

八議総第23号
令和元年12月13日

八雲町議会議長
能登谷 正 人 様

総務経済常任委員会
委員長 三 澤 公 雄

委員会所管事務継続調査報告書（中間報告）

本委員会が、閉会中の継続調査として決定を受けた所管事務調査について、八雲町議
会会議規則第45条第2項の規定により下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事件

- (1) 北海道新幹線札幌延伸に関する事項
- (2) 農林業の振興に関する事項
- (3) 水産業の振興に関する事項
- (4) 公共施設及び地域の振興に関する事項

2. 調査期間

平成29年11月10日から令和元年9月13日

3. 調査結果

(1) 北海道新幹線札幌延伸に関する事項

八雲町内において、6本のトンネルが建設される予定であり、すでに掘削工事が始まり、対策土が運び出されているところであるが、受入候補地の確保や、処理方法等について、現状を把握するため調査を行った。

【調査内容】

・平成29年12月13日

北海道新幹線建設工事八雲町区間の進捗状況についての説明を担当室から受け、協議を行った。

・平成30年6月5日

トンネル工事発生土受入協定の締結についての説明を担当室から受け、協議を行った。

・平成30年9月13日

新たな対策土受入地の確保についての説明と、建設工事八雲町区間の進捗状況について、全ての発注が完了した旨の説明を担当室から受け、協議を行った。

・平成30年12月12日

新たな対策土受入候補地の確保について、上の湯地区を候補地とした説明を担当室から受け、協議を行った。

・平成31年3月15日

対策土受入候補地の確保について、上の湯地区を断念し、別の候補地を検討する旨の説明を担当室から受け、協議を行った。

・令和元年6月6日

建設工事八雲町区間の進捗状況についての説明を担当室から受け、協議を行った。

・令和元年7月5日

新たな対策土受入候補地の確保について、黒岩地区を候補地とした説明を担当室から受け、協議を行った。

・令和元年8月29日

建設工事八雲町区間の進捗状況と、発生土対応について、鉄道運輸機構と勉強会を行い、立岩トンネル工区の現地調査を行った。

【調査結果まとめ】

要対策土の受入地を見つけることが最重要課題である。山林が80%に達する八雲町では、傾斜地、沢を利用せざるを得ないので、より一層の安全で安心感を与える処理方法を検討していただきたい。気候も年々、極端な雨量を記録する地域が日本国中に散見するようになってきていることを考えると、これまでの新幹線開発の前例踏襲で、果たして安全・安心が担保されるのだろうか。鉄道運輸機構には将来をしっかりと見据えた事業推進を望みたい。

(2) 農林業の振興に関する事項

酪農家戸数の減少や労働力確保が容易ではない現状の中、地域及び農業振興を目指すことを目的に研修牧場が整備されることとなるが、その研修牧場「株式会社 青年舎」の設立と、進捗状況について調査を行った。

・平成30年8月10日

研修牧場構想について、概要の説明を担当課から受け、協議を行った。

・平成30年12月12日

研修牧場施設整備構想について、概要の説明を担当課から受け、協議を行った。

・令和元年3月15日

研修牧場施設整備事業について、設立スケジュールの説明を担当課から受け、協議を行った。

・令和元年6月6日

研修牧場施設整備事業について、出資者及び出資額の説明を担当課から受け、協議を行った。

・令和元年8月8日

研修牧場施設整備事業の進捗状況について、建設事業費についての説明を担当課から受け、協議を行った。

【調査結果まとめ】

これまでの町行政の執行とは、まったく異なる手法の事業ゆえ、議論をして、中身を深めていく作業はとても大変であった。説明される言葉の用法ひとつをとっても、誤解を生む下地があるので、時間をかけ、必要な会議を丁寧に行う大切さを実感した。ただ、事業目的は「必要なこと」としての認識は高いので、議論の方向さえ間違わなければ、この事業の精度はより上がっていくのではないのだろうか。

俗に「走りながら考える」という印象を強く受ける町側の進め方であり、委員長としての舵取りに、より慎重さが求められるが、委員会としては、これまで以上に情報の共有を密にしていきたい。

(3) 水産業の振興に関する事項

八雲地域において、ホタテガイ養殖事業が原因不明の稚貝、成貝のへい死等により低迷している中、他の魚種の養殖事業として、サーモン養殖試験を実施することとなった。また、熊石地域の日本海側においても、漁業を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁業経営の安定、地域の活性化を図ることを目的に、サーモンの養殖試験を実施することとなった。それら新規事業の取り組みと、ホタテガイの生産状況等について調査を行った。

【調査内容】

・平成29年12月13日

ホタテガイ養殖試験事業について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・平成31年1月30日

落部さけ畜養施設整備事業構想について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・平成31年3月15日

ホタテガイの生産状況及び稚貝生育状況について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・令和元年6月6日

ホタテガイ養殖試験の結果報告と、ホタテガイの生産状況について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・令和元年7月5日

ホタテ養殖漁家の経営安定に向けた支援策について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・令和元年8月8日

熊石地域サーモン養殖試験事業の実施について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・令和元年9月11日

八雲地域サーモン養殖試験の実施についての説明を担当課から受け、協議を行った。

【調査結果まとめ】

ホタテガイの稚貝も含めた異常な状況の原因解明について、操業海域でのデータを収集し、調査中となっているが、調査見解についての報告は疑問符のつくところである。委員会として、今後も継続して調査していく必要があると感じた。一方、新規事業としての可能性を秘めた、八雲地域と熊石地域のサーモンの養殖事業については、試験において色々な角度から注目し、北海道初の事業の成功を応援していきたい。

(4) 公共施設及び地域の振興に関する事項

八雲町と奥尻町の一体的な広域観光、産業の連携、相互交流等による地域経済の活性化について、今後、各種の取組みを検討していくところであるが、現在の奥尻町の状況や施設等について、今後の八雲町と奥尻町の地域振興を図るための参考とすることを目的に調査を行った。

【調査内容】

・令和元年7月5日

奥尻町との地域振興に係る検討協議についての説明を担当課から受け、協議を行った。

・令和元年8月21日～22日

奥尻町の各種産業の状況、施設、観光資源等について調査を行った。

【調査結果まとめ】

別紙「総務経済常任委員会視察調査報告書」を参照。

総務経済常任委員会視察調査報告書

1 視察日 令和元年8月21日(水)～22日(木)

2 視察地及び視察調査項目

日 程	場 所	調 査 項 目
8月21日(水)	奥尻港湾、なべつる岩、青苗川津波水門、青苗漁港人工地盤、奥尻島津波館、奥尻ワイナリー、葡萄畑、あわび種苗育成センター	奥尻町の各種産業の状況、施設、観光資源等について調査
8月22日(木)	地熱発電所、稲穂岬(賽の河原)、奥尻町市街地の町有施設	

3 視察者名

役職	氏 名	備考	役職	氏 名	備考
委員長	三澤 公雄		副委員長	牧野 仁	
委員	斎藤 實		委員	宮本 雅晴	
			計	4名	

4 視察目的・内容

八雲町においても、過去に旧八雲町、旧熊石町、奥尻町で3町交流懇談会や横断的な交流、地域振興に関する議論が行われてきた経緯があるが、10年後の新幹線開通を見据えた、八雲町と奥尻町の一体的な広域観光、産業の連携、相互交流等による地域経済の活性化について、今後、各種の取組みを検討していくところである。現在の奥尻町の状況や施設等を視察調査することで、今後の八雲町と奥尻町の地域振興を図るための参考とすることを目的に調査を行った。

《1日目》

奥尻町議会事務局長、奥尻町議会議長(青苗より合流)の案内により、奥尻町内の各種施設等を視察した。

【奥尻港湾】

奥尻港は、昭和26年に避難港として整備が図られ、昭和41年に地方港湾の指定を受け、その翌年にカーフェリーが就航した。水産業を含め地場産業の振興、活性化を図るとともに観光の拠点として、重要な役割を果たしている。北海道南西沖地震では津波などによる甚大な被害を被ったが、その後の災害復旧により、5年後の平成10年3月に復興宣言がなされた。近年では、平成24年に水産物流通荷捌き施設、平成26年に漁獲物鮮度保持施設、平成27年に漁具保管施設が完成している。現在、北の方に埋め立てをしていて、漁協とその関連施設が移設される予定である。

港湾には町有の灯油備蓄タンクと越森石油の備蓄タンクがあり、越森石油のタンクでは火力発電の燃料を北電と提携し、島内に供給している。

港湾での取扱い貨物には奥尻島で採掘されるパーライト(ガラス質流紋岩・真珠岩)がある。

《質疑》

Q. 火力発電で奥尻町の電気はすべて賄われるのか。

A. 島内すべてに供給している。平成30年度の胆振東部地震のブラックアウトの時も、奥尻島は影響なく、停電にならなかった。

Q. パーライトは奥尻産なのか。

A. 山の上の方にあり、個人の山で、その個人が会社を作って発掘している。パーライトは耐熱・防火効果の高い多孔質建築用軽量材料として、出荷されている。

【なべつる岩】

奥尻町の観光名所、なべつる岩を見学。平成5年の南西沖地震により、一部崩落があったが、その後、修復をしている。付近の防潮堤が景観に影響しているが、安全上、撤去は難しいとのことであった。



奥尻漁港



青苗川津波水門

【津波水門・防潮堤】

青苗川（2級河川）の津波水門を視察。震災後、町内主要4河川に整備された津波水門のひとつ。水門は震度4以上の地震を検知すると、約1分間の非常放送後に自動的にゲートを降下させる仕組みとなっている。防潮堤は総延長約1.4キロメートルに及び、最も高い場所で約11メートルとなっている。

【青苗漁港人工地盤】

青苗漁港区域内に建設された人工地盤を視察。北海道南西沖地震の際、青苗地区が最大の被災地であったことから、津波に対する有効な対策として、北海道開発局の設計・施工により、平成12年に建設された。

漁業者等が作業に従事している際に、地震による津波が発生した場合でも、即座に高台へ避難する機能を兼ね合わせている。岸壁からの高さは6.2メートル、海面からの高さが7.7メートルある。面積は4,650平方メートルで、約2,300人の避難スペースを確保できる。

また、港内の岸壁から人工地盤へ駆け上がる階段は、上部がシェルターで覆われているため、冬期の積雪や降雨の際にも、安全に非難ができるように設計されている。

《質疑》

Q. 下の空間はどう利用されているのか。

A. 1階の空間部は漁業者の作業スペースとしても利用されている。階段が5箇所設けられており、津波などの災害の際にはすぐに高台に避難できるようになっている。



青苗漁港人工地盤



時空翔

【奥尻島津波館】

津波館見学の前に、隣接している慰霊碑「時空翔」に立ち寄り。石碑にくぼみがあり、地震のあった7月12日に、海に向かって石の正面に立てば、くぼみの中に沈む夕日を見ることができるとのこと。

奥尻島津波館は、震災から8年後の平成13年にオープン。平成5年7月12日に発生した北海道南西沖地震について、災害の様子と復興までの記録を伝えている。南西沖地震はマグニチュード7.8、推定震度6、津波は最大で30.6メートルの高さまで押し寄せた。奥尻島内だけでも死者172人、行方不明者26人に達する大惨事であった。津波館では、職員の説明を受けながら、映像や展示物を見学した。

【奥尻ワイナリー・葡萄畑】

奥尻ワイナリーの葡萄畑を視察。平成11年に、島に自生する山葡萄の苗木を植えることから始まった。その後、ワイン専用品種の栽培を本格的に開始し、ヨーロッパ品種の栽培にも成功している。現在、畑面積は約27ヘクタール、葡萄品種はメルロー、シャルドネ、ピノ・ノワール、ピノ・グリ、ツヴァイゲルトレーベ、ケルナー、山葡萄など、約6万5千本栽培されている。

ワインを作る環境としては、対馬暖流の影響で北海道の本島に比べ温暖ではあるが、海に囲まれていることで、塩害もあり、苦勞も多い。平成16年には台風18号による塩害による被害を受けた。しかしながら潮風によりミネラル分が多く含まれ、奥尻ワインならではの味わいがあるとされる。葡萄畑は米里地区の高台にあり、かなり広い範囲で栽培されていた。



葡萄畑



奥尻ワイナリー

【奥尻ワイナリー・工場】

奥尻ワイナリーの工場を視察。「奥尻島の振興に寄与する」という企業理念のもと、平成20年に製造工場が完成し、本格的な醸造が始まった。資本金1,000万円、社員8名と季節雇用者12名となっている。

ワイン製造理念としては、「奥尻島が育む葡萄で、世界中の人々に愛され続けるワイン造りに邁進する」を筆頭に、「奥尻の知名度向上を図る」、「奥尻観光に向け、新たな奥尻ブランドを造る」、「雇用の場を広げる」の4つの理念のもと、奥尻の土地に合う栽培方法を探求しながら、奥尻ならではのワイン造りに取り組んでいる。

山葡萄の苗木の植栽が平成11年、ワイン専用種の栽培開始が平成15年、ワインの初出荷が平成21年なので、最初の植栽から初出荷まで10年を要している。

貯蔵タンクは40基あり、その他、樽の貯蔵庫がある。現在、樽で熟成させるワインは少数であり、多くは貯蔵タンクで熟成させるものが多い。

ワイナリーでは、ぶどう栽培をしたい方や、専門農家を目指している方を随時、募集している

《質疑》

Q. 樽ではなく貯蔵タンクが主流なのはなぜか。

A. 昔は樽で熟成されたものは良く売れたのだが、樽熟成は似たような味になりやすく、最近の消費者は、その土地や製造者の特色が出ているワインを好む傾向にあるため、樽での熟成は少なくなっている。



あわび種苗センター



中間育成多段水槽

【あわび種苗育成センター】

湯浜地区の神威脇漁港内にある、あわび種苗育成センターを視察。平成11年に、沿岸漁業活性化構造改善事業により建てられた。ここでは、親アワビから採卵技術により採卵し、幼生管理、初期稚貝育成、中間育成を経て、採卵から1～2年後に40～50mm種苗35万個の生産を行っている。

主な施設の特徴は、温泉水を利用し、冬期間の飼育適水温を保持することで成長促進を可能としていることと、調温した海水を2階の施設から、1階の施設に自然落差により再利用（延べ4回利用）することで動力費の軽減化を可能としているところにある。

《質疑》

Q. 冬期間の生育状況は。

A. ここは温泉の温度が高いため成長が早い。来月25mmのものを買って、来春までに50mmまで成長させて出荷する予定である。稚貝は熊石の栽培漁業振興公社から買っている。

【懇談会】

出席者：奥尻町議会議長	麓 敏也
奥尻町議会副議長	齋藤 伸彦
議会運営委員長	寅尾 裕志
総務産業常任委員長	水野 諭
議会事務局長	雁原 哲夫

開会のあと、奥尻町議会議長と八雲町議会総務経済常任委員長のあいさつ。

事前に資料が配られ、以下は資料の説明。

奥尻町は人口2,600人（H31年3月末現在）で、平成27年から比べると、約280人減少している。

年度別観光客入込数は平成30年度で32,457人であり、5月から10月頃までが大半を占めているが、特に7月と8月が多く、2か月で約13,000人の観光客数となっている。フェリー利用者は約2万9千人、飛行機利用者が約3千人と、島に上陸する手段のほとんどがフェリーによるものである。

町の基幹産業である、漁業の従事者も高齢化により減少しており、平成31年度当初の正組合員は138名で、平均年齢が67.0歳となっている。組合員数では平成25年と比較し、37名の減となっている。

《2日目》

奥尻町議会事務局長の案内により、奥尻町内の各種施設等を視察した。

【地熱発電所】

奥尻地熱発電所を視察。株式会社越森石油電気商会在が運営し、固定価格買取制度により北海道電力への売電を行っている。熱源は奥尻町所有の坑井を賃借している。熱水の温度が低いため、沸点の低いフロン媒体を気化させ、発生した蒸気でタービンを回す「バイナリー方式」を採用する。

排出される温水の2次利用については、温浴施設に温水を供給したり、魚の養殖事業などに活用したりとの構想もあったようだが、町との連携も進まず、現在においても実現できていない状況である。

《質疑》

Q. 「バイナリー方式」にしては、熱水の温度が高いのでは。

A. 熱水の温度は170度であるが、直接タービンを回す「フラッシュ方式」だと、180度～200度は必要であるため、「バイナリー方式」を採用している。170度という温度はこの方式にしては高めであり、少し効率が悪いところでもあ

る。温度が高いこともあり、熱交換器の寿命が約8か月と短く、11月に6千万円かけて別な仕組みに交換する予定である。

Q. 新しい機器は既に実績があるメーカーなのか。

A. 全国に30～40基ぐらいあるのだが、「バイナリー方式」で温度が高いところは全国的に珍しく、メーカーも試行錯誤している状況である。



地熱発電所・生産井



地熱発電所・汽水分離器

【国有草地・球島山展望台】

国有草地を視察。奥尻町の農業において、更なる地域農業の安定を図るため、家畜増頭に伴う牧場の整備と良好な飼料の供給が必要となり、国営草地開発事業により牧場の整備（草地造成・道路・雑用水）がされている。

視察後、隣接する球島山（標高369メートル）の展望台を見学した。

【稲穂岬（賽の河原）】

賽の河原公園は稲穂岬一帯に整備された公園で、海南犠牲者や幼少死亡者、身内の故人の冥福を祈る慰霊の地であり、海岸には石の塔が無数に積み上げられている。毎年6月に賽の河原祭りが開催されている。

【奥尻町市街の町有施設】

最後に奥尻町市街地における町の施設を視察。役場庁舎は老朽化しており、新たに建築の予定である。今年度より庁舎建て替えに係る特別委員会が設置された。場所は奥尻小学校跡地になる予定である。国保病院も老朽化が激しく、建て替えが望まれている。その他、町有施設である自動車整備工場、保健福祉施設等を視察した。

【委員会所感】

今回の視察調査は、想像以上に大きく揺れない豪華なフェリーに驚いたところから始まったが、視察を終えた今も「驚きに満ちた島だったな」という印象が強く残った。

大型宿泊施設がなくなったという危機感を地元行政や議会は強く持っているようだが、決してそんなことはないと感じた。民宿の充実をより一層進め、中にはいくつかの高級路線のものがあるという方が、これからのニーズや、何より地域振興につながるのではないだろうか。大手・大型の気まぐれにつきあうより、しっかりと地元で根を下ろしての、きめ細かい対応こそが、インバウンドを含め、離島観光の肝なのではないだろうか。

2日間にわたり、施設等を視察調査し、震災への知見や各種産業の可能性を見せていただいたが、どれも「なるほど」の感を強くした。天候や人口減少の影響はこれからも受け続けるだろうが、地域の魅力を高め、関係人口を増やしていこうという考え方は、八雲町も含め、全国の地方自治体の目指すところであるので、より一層、地域住民を「その気」にさせる行政の支援力と知恵、そして議会の見識が問われていく。



江差港



奥尻港

総務経済常任委員長	三	澤	公	雄
副委員長	牧	野		仁
委員	大久保	建		一
	〃	田	中	裕
	〃	宮	本	雅
	〃	横	田	喜世志